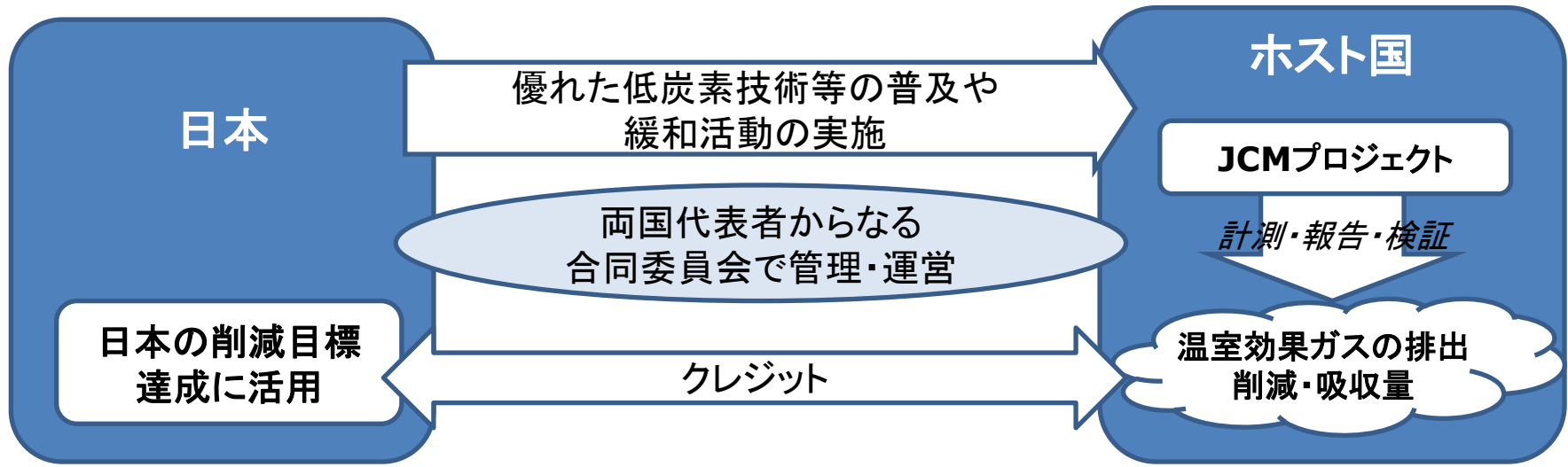


REDD+における 民間企業への期待

平成27年3月
経済産業省

二国間クレジット制度 (JCM / Joint Crediting Mechanism)

- 途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、日本からの温室効果ガス(GHG)排出削減等への貢献を適切に評価し、我が国の削減目標の達成に活用する。
- 国連気候サミット(平成26年9月)において、安倍総理が『JCMを着実に実施すること』を表明する等、政府全体としてJCMを推進。
- 現在、インドネシア、ベトナム等の12か国と署名済み。その他の国とも署名に向けた協議を行っており、署名国の増加に向けて取組中。
- JCMを推進するため、JCMプロジェクトの組成に係る支援(設備補助事業・JICA等連携資金・ADB拠出金・NEDO実証事業によるプロジェクト支援、実現可能性調査等)及びJCMの手続に係る支援を実施。



REDD+への期待

- ✓ 二国間クレジット制度の検討時より、REDD+に着目。
- ✓ JCM署名国（インドネシア、カンボジア、ラオス等）においても、森林におけるGHG排出削減の観点から、強い関心。

例)インドネシア

- 泥炭地及びLULUCFのからの排出量を含めると、世界第3位のGHG排出国。
総GHG排出量が、2005年は約20億トン、2030年には約33億トンまで達する見込み。
- 2005年では、全排出量の約85%が泥炭地及びLULUCF起源。(DNPI, 2010)。

平成26年度REDD+FS一覧

プロジェクトタイトル	場所	概要
荒廃泥炭地管理	ジャンビ州	既存水門改良や水路整備などの水位管理による地下水位の回復。
泥炭湿地林火災防止	中部カリマンタン州	泥炭火災予防、火災発生時の早期感知と鎮火、延焼防止のシステム体制の構築。
大規模泥炭火災対策	中部カリマンタン州	泥炭地表面を被覆する早期植生回復のための適切な樹種と生活向上モデルの構築。
マングローブ保護林	南スマトラ州	マングローブからなる保護林の違法伐採、養殖池開拓等への対策(パトロール強化、植林と養殖業の複合)。
カカオ栽培への転換	スラウェシ島北部	トウモロコシ移動農業からカカオ栽培への転換。オープンソースソフトウェアを利用した低コスト型モニタリング体制を構築。
ケイ酸カリ肥料の活用による土壌改良	東カリマンタン州	日本企業が製造するケイ酸カリ肥料を活用し、炭鉱跡地における酸性土壌を改良し代替農用地を創出。

REDD+FSにより得られた教訓

- ✓ プロジェクト実施に係る相手国の法規制・手続きの複雑さ
 - ex. 中央政府、州政府、地方政府のうち、コンセッションの発行権限はどこか、必要な許認可はなにか
- ✓ 地域住民や地域コミュニティの正しい理解と協力
 - ex. 泥炭地火災のしくみと影響に対する認識の向上
 - 新たな生計手段への移行に対する理解と協力
- ✓ 植生回復等、効果の確認に一定の時間が必要
- ✓ 事業対象地からの収穫物収入を含むファイナンスのあり方が鍵

産業界への期待

- ✓ FSの有効活用
- ✓ 相手国政府、地域社会との連携
- ✓ ファイナンス